
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1667 号 令和 5 年 11 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 15 回全世代型社会保障構築会議」が開催され、社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第15回全世代型社会保障構築会議」が開催され、社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席

10月31日、「第15回全世代型社会保障構築会議」が開催され、全世代型社会保障の構築についての関係団体ヒアリングが行われ、本会から社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席した。

都竹・飛驒市長から、全世代型社会保障の構築の議論に当たっては、財源はもとより、人口減少、労働生産人口の減少が進んでいることを前提に、必要となる人材をどう確保していくのかを軸に議論する必要があるとしたうえで、①こども・子育て支援の充実については、地域間格差が生じないよう現場の自治体が計画的にサービス等を提供するための必要な財源について、国において確実に確保されたい、②医療保険制度関係については、年齢の枠にとらわれない応能負担により支え合う仕組みが導入されたが、今後の、保険者や被保険者の負担に直結することから、制度設計に当たっては、関係者の理解が得られるよう、十分に留意されたい、③医療制度改革関係については、国において、地方の医師確保、偏在対策、診療科偏在対策について、財政措置も含めて強力で推進されたい、④介護保険制度関係については、来年度の介護報酬改定に向けた議論が行われているが、介護保険料の水準に留意しつつ、介護職員の処遇改善に資する改定とされたい、⑤医療DXの推進に

については、拙速に進めることなく、都市自治体や医療機関に対し、過剰な財政負担や事務負担が生じないような仕組みを構築されたい、⑥地域共生社会の実現については、地域住民の支援ニーズは複雑化、複合化している中、地域福祉を担う人材不足のため、行政だけでなく、地域住民、民間企業、NPO等、多機関による連携強化が不可欠となっており、事業の円滑な推進を図るために、財政支援を含む必要な措置を講じられたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/11/231106allgenesyaho.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月6日～11月10日 ◆◆◆

《11月7日(火) 15:30》

「温泉所在都市協議会秋季理事会」をWEB会議により開催。「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について協議予定。

[財政部]

《11月8日(水) 15:30》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」をWEB会議により開催。厚生労働省から所管事項について説明を受けるとともに、意見交換。「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月30日(月)》

「新型インフルエンザ等対策推進会議(第4回)」が開催され、委員等プレゼン・有識者等ヒアリング(地方自治体、社会・経済)が行われ、本会から前葉・津市長が出席し、「新型コロナウイルス感染症対応において基礎自治体が向き合った現実と課題」について発表。

前葉・津市長からは、新型コロナワクチン接種、感染者の生活支援及び市民生活・地域経済に関して、これまでの現場における対応と生じた課題、今後の対策等について発言を行った。

また、感染症対策における総括として、①感染拡大時には、国民への共通の呼びかけは国(総理大臣)が実施し、内閣感染症危機管理統括庁に各省庁の情報を統制して、全国の自治体に発信し、基礎自治体が責任を果たすために、的確に情報発信できる仕組みを構築

する必要がある、②都市自治体の役割の明確化し、特に個人情報の取扱いを明確化するとともに、都市自治体の事業展開に必要な財源を先行して配分する必要がある、③国から地方に任せる分野を再整理し、必要な経費を機動的に国費により措置するとともに、地方が感染症対応を円滑に行えるよう、同庁が司令塔かつよろず相談所の役割を担うことを期待する等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月30日（月）》

「**第1回中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会**」が開催され、新たな環境基本計画策定の参考とするため各種団体と意見交換。本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席した。

[経済部]

《11月6日（月）14：00》

地方財政審議会に設置された「**地方法人課税に関する検討会（座長：小西砂千夫氏）**」の第8回会合が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席予定。

[財政部]

《11月6日（月）15：00》

「**社会保障審議会介護保険部会（第108回）**」が開催され、給付と負担等について審議。本会から大西・高松市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《11月7日（火）16：00》

「**自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟総会**」が開催され、防衛施設周辺整備全国協議会会長の加藤・福生市長が出席し、令和6年度基地周辺対策経費の確保等について要望予定。

[社会文教部]

《11月9日（木）10：30》

「**今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第3回）**」が開催され、文部科学省説明の後、地方団体意見発表を実施するとして、本会から吉田・本庄市長がオンラインで出席し、学校教育を取り巻く環境整備等について意見発表予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）
11月12日 千葉県袖ヶ浦市 粕谷智浩 2期（11月5日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

10月31日 京都府八幡市 堀口文昭

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月6日~12月1日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月7日	15:30	温泉所在都市協議会秋季理事会	W E B	財政部
11月8日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	W E B	社会文教部
11月13日	15:00	環境対策特別委員会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
11月14日	10:00	第13回防災対策特別委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部
	10:15	林政問題に関する研究会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部
	13:00	行政委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	J A 共済ビル(カンファレンスホール)	財政部
		社会文教委員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
		経済委員会	ホテルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	経済部
16:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(大ホール)	行政部	
11月15日	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	12:30	正副会長会議	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館(コスモスホール)	企画調整室
	15:15	「市政」市長座談会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
11月24日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年11月6日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
